

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社サンワカンパニー
【英訳名】	SANWA COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津崎 宏一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津崎 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	6,231,110	6,495,362	8,201,066
経常利益 (千円)	273,113	112,227	307,781
四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	155,979	48,278	180,410
持分法を適用した場合の 投資損失( ) (千円)	-	47,640	-
資本金 (千円)	391,027	391,137	391,027
発行済株式総数 (株)	15,978,000	15,981,000	15,978,000
純資産額 (千円)	1,854,908	1,860,418	1,891,811
総資産額 (千円)	4,459,319	4,121,658	4,175,243
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.76	3.02	11.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.39	2.91	10.86
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	41.6	45.1	45.3

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	1.25	1.71

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で連結子会社であった株式会社サンワカンパニーPLUSを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標等の推移については、第38期第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第39期第3四半期累計期間は四半期財務諸表について、第38期は財務諸表について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損失については、第38期第3四半期連結累計期間及び第38期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年4月1日付で連結子会社であったサンワカンパニーPLUS株式会社を吸収合併いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、当第3四半期会計期間より連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出増加や株高、企業の好業績もあり、景気は緩やかに回復しており、雇用情勢の改善も続いている状況であるものの、米国の政策運営や欧州の政治情勢など、海外経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は、国内では既存顧客に対する商品訴求や新たな取り組みを、海外事業ではヨーロッパ市場でのブランディングの加速を図りました。

国内事業では、平成29年4月にカタログを新たに発行し、新商品訴求と既存顧客への需要喚起を図りました。カタログ製作にかかるコストをこれまで以上に抑えるため、内容を見直すだけでなく詳細はECサイトに掲載するなどWEB誘導も考慮した構成といたしました。また、ECサイトにおいては顧客属性・ニーズに応じたWEB接客が可能となるシステムを導入いたしました。これにより効率的な販売を強化してまいります。

そのほか、工事会社紹介サービス「Coziコンシェルジュ」の開始、オンラインリフォームサービス「リノコ」を運営するセカイエ株式会社との業務提携など、これまで課題としていた「工事」部分に関して外部と提携しカバーエリアを拡大することで「商品開発・マーケティング」といった当社の得意分野に注力してまいります。

海外事業では、平成29年4月に「ミラノデザインウィーク」に出展いたしました。これまで当社ではCEマーケティングの自己宣言、流通スキームの構築によりEU市場への対応を図ってまいりましたが、この出展に併せて世界最大級の建築・デザイン製品の海外通販サイト“archiproducts”のEC機能を活用し、EU市場における当社商品の販売を開始いたしました。

商品開発においては既存カテゴリの新商品だけでなく、ECサイトでカスタマイズ可能な家具カテゴリのオリジナル商品を開発・販売開始いたしました。引き続き住空間全体をコーディネートできる商品を提案できるよう、商品ラインナップを拡充してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,495百万円、営業利益116百万円、経常利益112百万円、四半期純利益48百万円となりました。

なお、当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、4,121百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの増加348百万円、商品の増加214百万円、売掛金の増加106百万円があったものの、現金及び預金の減少463百万円、ソフトウェア仮勘定の減少238百万円、建物（純額）の減少37百万円があったことによるものであります。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、2,261百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加171百万円、前受金の増加38百万円があったものの、長期借入金の減少153百万円、賞与引当金の減少24百万円があったことによるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、1,860百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少31百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は期首に比べて16人増加し、115人となりました。これは事業拡大に伴う増加によるものであります。

(6) 主要な設備

前事業年度末において整備中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
株式会社サンワカンパニー	本社 (大阪市北区)	EC基幹システム	375	自己資金	平成28年11月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,981,000	15,981,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,981,000	15,981,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	3,000	15,981,000	109	391,137	109	341,137

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,977,000	159,770	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	15,978,000	-	-
総株主の議決権	-	159,770	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 新株予約権の行使により、当第3四半期会計期間末における発行済株式総数は3,000株増加し、15,981,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。なお、当社は、前第3四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）は、四半期財務諸表を作成していないため、比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,050,387	587,278
売掛金	389,592	496,559
商品	761,584	975,720
未着商品	7,052	29,913
貯蔵品	21,886	30,461
前渡金	109,132	151,748
前払費用	31,983	39,001
繰延税金資産	54,848	42,841
その他	14,486	15,779
流動資産合計	2,440,954	2,369,304
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	691,983	654,211
工具、器具及び備品(純額)	71,307	64,575
土地	749	749
建設仮勘定	6,980	6,415
有形固定資産合計	771,021	725,952
無形固定資産		
特許権	365	269
商標権	2,658	6,471
意匠権	680	1,895
ソフトウェア	44,130	392,345
ソフトウェア仮勘定	238,673	-
無形固定資産合計	286,508	400,981
投資その他の資産		
投資有価証券	48,000	48,000
関係会社株式	178,537	143,537
関係会社長期貸付金	153,000	133,000
差入保証金	403,096	403,021
繰延税金資産	18,525	22,348
その他	9,438	9,351
貸倒引当金	133,838	133,838
投資その他の資産合計	676,759	625,419
固定資産合計	1,734,289	1,752,353
資産合計	4,175,243	4,121,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	434,177	605,947
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	302,674	310,274
未払金	197,767	201,200
未払費用	40,210	40,856
未払法人税等	30,845	-
未払消費税等	-	9,551
前受金	308,548	346,806
預り金	5,395	12,161
賞与引当金	42,396	17,550
株主優待引当金	34,623	-
その他	4,957	5,646
流動負債合計	1,441,597	1,589,993
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	649,518	496,412
長期預り保証金	-	2,000
資産除去債務	152,316	152,833
固定負債合計	841,834	671,245
負債合計	2,283,432	2,261,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	391,027	391,137
資本剰余金	341,027	341,137
利益剰余金	1,159,755	1,128,144
株主資本合計	1,891,811	1,860,418
純資産合計	1,891,811	1,860,418
負債純資産合計	4,175,243	4,121,658

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	6,495,362
売上原価	4,171,188
売上総利益	2,324,173
販売費及び一般管理費	2,208,078
営業利益	116,095
営業外収益	
受取利息	120
受取保険金	127
物品売却益	894
その他	349
営業外収益合計	1,491
営業外費用	
支払利息	4,028
為替差損	642
支払手数料	687
営業外費用合計	5,359
経常利益	112,227
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	81
特別利益合計	81
特別損失	
固定資産除却損	4,878
債権放棄損	45,068
特別損失合計	49,946
税引前四半期純利益	62,362
法人税、住民税及び事業税	5,899
法人税等調整額	8,184
法人税等合計	14,084
四半期純利益	48,278

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	
減価償却費	132,681千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月18日 取締役会	普通株式	79,890	5	平成28年9月30日	平成28年12月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)	
関連会社に対する投資の金額	143,537千円
持分法を適用した場合の投資の金額	87,029
当第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	
持分法を適用した場合の 投資損失の金額( )	47,640千円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で当社の100%子会社であった株式会社サンワカンパニーPLUSを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

名称 株式会社サンワカンパニーPLUS

事業内容 設計・施工サービスの提供

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社サンワカンパニーPLUSを消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

株式会社サンワカンパニー

その他取引の概要に関する事項

当社は、経営資源の相互活用による経営の効率化、意思決定の迅速化を図るため、株式会社サンワカンパニーPLUSを吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社は、建築資材のインターネット通信販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円2銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	48,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,278
普通株式の期中平均株式数(株)	15,978,505
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円91銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	590,104
(うち新株予約権(株))	(590,104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社サンワカンパニー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワカンパニーの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワカンパニーの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。